

TOSHIBA

2018年度 第3四半期決算

2019年2月13日
株式会社 東芝
代表執行役専務

平田 政善

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの9ヶ月累計です。
- 注記が無い限り、セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。

本日のご説明内容

01 全社業績

02 セグメント別業績

03 2018年度業績予想

04 その他

01

全社業績

今回のポイント 売上高/損益

● [売上高]

インフラシステムソリューションやストレージ&デバイスソリューションは増収となったものの、エネルギーシステムソリューションがランディス・ギア社の連結除外影響(2017年7月にIPO)や火力事業、送変電・配電事業等で減収となったことから、全社では対前年同期で▲1,531億円の減収となった。為替による全社の影響額は▲89億円。

➤ 売上高 2兆6,472億円 (対前年同期 ▲1,531億円)

● [損益]

営業損益は、インダストリアルICTソリューションが増益も、それ以外の各セグメントが減益・悪化となったことから、全社では対前年同期で▲473億円の減益となった。為替による全社の影響額は▲15億円。賞与削減等による緊急対策効果減少影響は▲142億円。

税引前損益は、営業損益の減益に加え、昨年度に営業外損益でランディス・ギア社の株式売却益を計上した影響等により対前年同期で減益。当期純損益はメモリ事業の売却益計上により対前年同期で増益となった。

➤ 営業損益 82億円 (対前年同期 ▲473億円)
➤ 税引前損益 104億円 (対前年同期 ▲775億円)
➤ 当期純損益 10,216億円 (対前年同期 +9,946億円)

今回のポイント フリー・キャッシュ・フロー／株主資本

- **[フリー・キャッシュ・フロー]**

メモリ事業売却収入(1兆4,583億円)による投資キャッシュ・フローの改善に加え、昨年度のWEC親会社保証支払影響(▲4,368億円)がなくなったこと等により営業キャッシュ・フローも改善したことから、対前年同期で1兆8,516億円改善の1兆4,054億円のプラスとなった。

- **[株主資本]**

メモリ事業の売却益を主因に、2018年12月末の株主資本は1兆5,864億円、株主資本比率は36.7%と2018年3月末からは増加した。なお、2018年9月末(1兆9,373億円)からは2018年12月末までに実施した自己株式の取得(▲2,946億円)を主因に減少した。また、2018年12月末の非支配持分を含んだ純資産は1兆8,214億円となった。

全社 損益/キャッシュ・フロー項目

単位:億円

	17/1-3Q	18/1-3Q	差
売上高	28,003	26,472	▲1,531
営業損益 %	555 2.0%	82 0.3%	▲473 ▲1.7%
営業外損益	324	22	▲302
税引前損益 %	879 3.1%	104 0.4%	▲775 ▲2.7%
税金費用	▲17	▲164	▲147
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	862	▲60	▲922
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	▲273	10,441	10,714
非支配持分帰属損益	▲319	▲165	154
当期純損益 %	270 1.0%	10,216 38.6%	9,946 37.6%
1株当たり 当期純損益	¥60.61	¥1,603.62	¥1,543.01
フリー・キャッシュ・フロー	▲4,462	14,054	18,516

全社 バランスシート項目

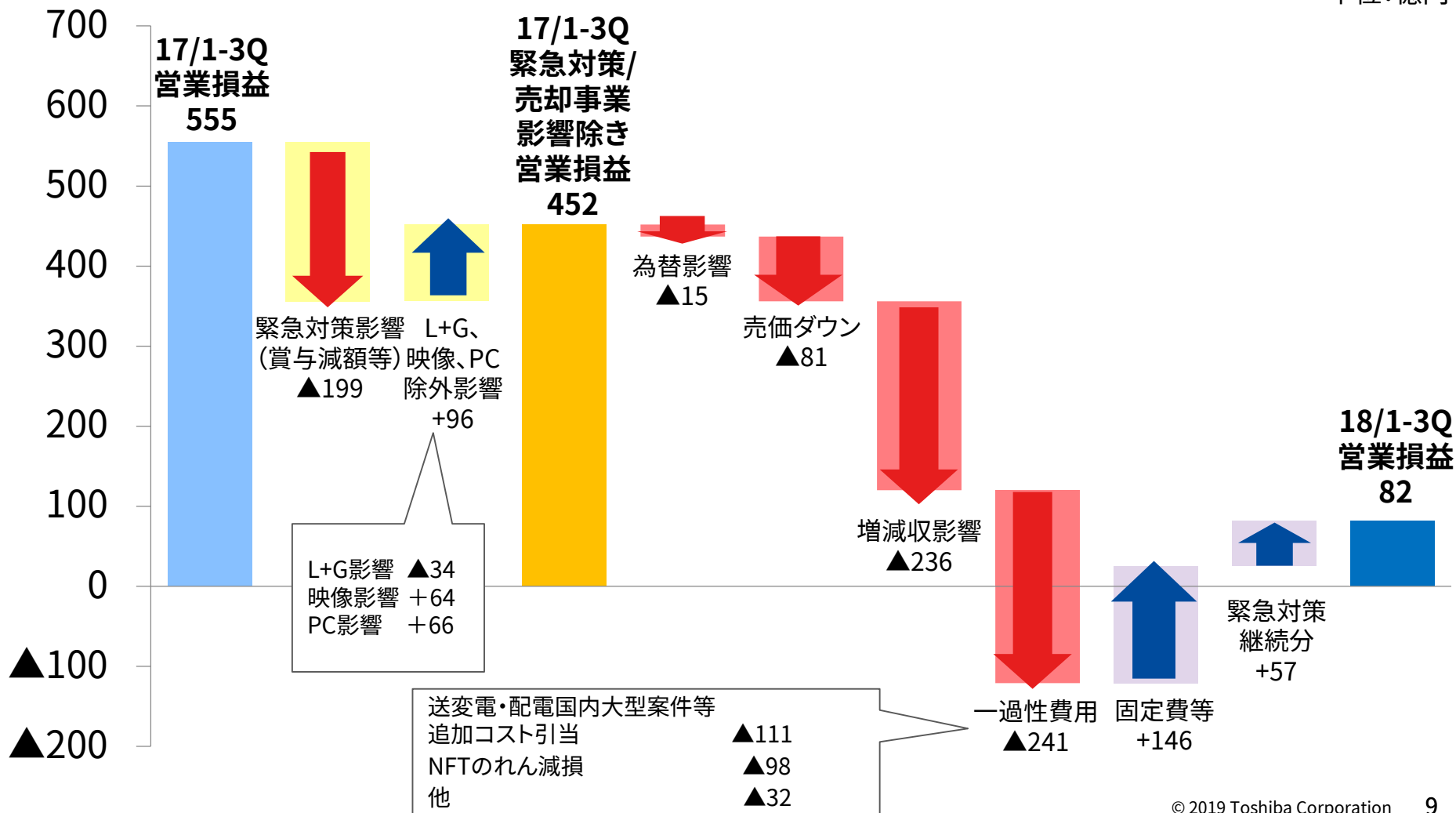
単位:億円

	18/3末	18/12末	差
株 主 資 本	7,831	15,864	8,033
株 主 資 本 比 率	17.6%	36.7%	19.1%
純 資 産	10,107	18,214	8,107
Net 有 利 子 負 債	1,916	▲9,758	▲11,674
Net D/E レ シ オ	24%	▲62%	▲86%
期末日為替レート(米ドル)	¥106	¥111	¥5

営業損益(対前年同期分析)

減収影響や一過性費用を主因に減益

単位:億円



営業外損益

昨年度のランディス・ギア社株式売却益影響等により減益

単位:億円

	17/1-3Q	18/1-3Q	差
金融収支	▲158	▲33	125
為替差損益	▲15	▲7	8
固定資産売却損益	148	▲19	▲167
有価証券売却損益	※ 693	▲36	▲729
訴訟和解費用	▲73	▲97	▲24
持分法損益	56	※ 118	62
その他	▲327	※ 96	423
合計	324	22	▲302

※ランディス・ギア社株式売却668億

※東芝メモリ持分法損益75億

※東芝病院譲渡益239億

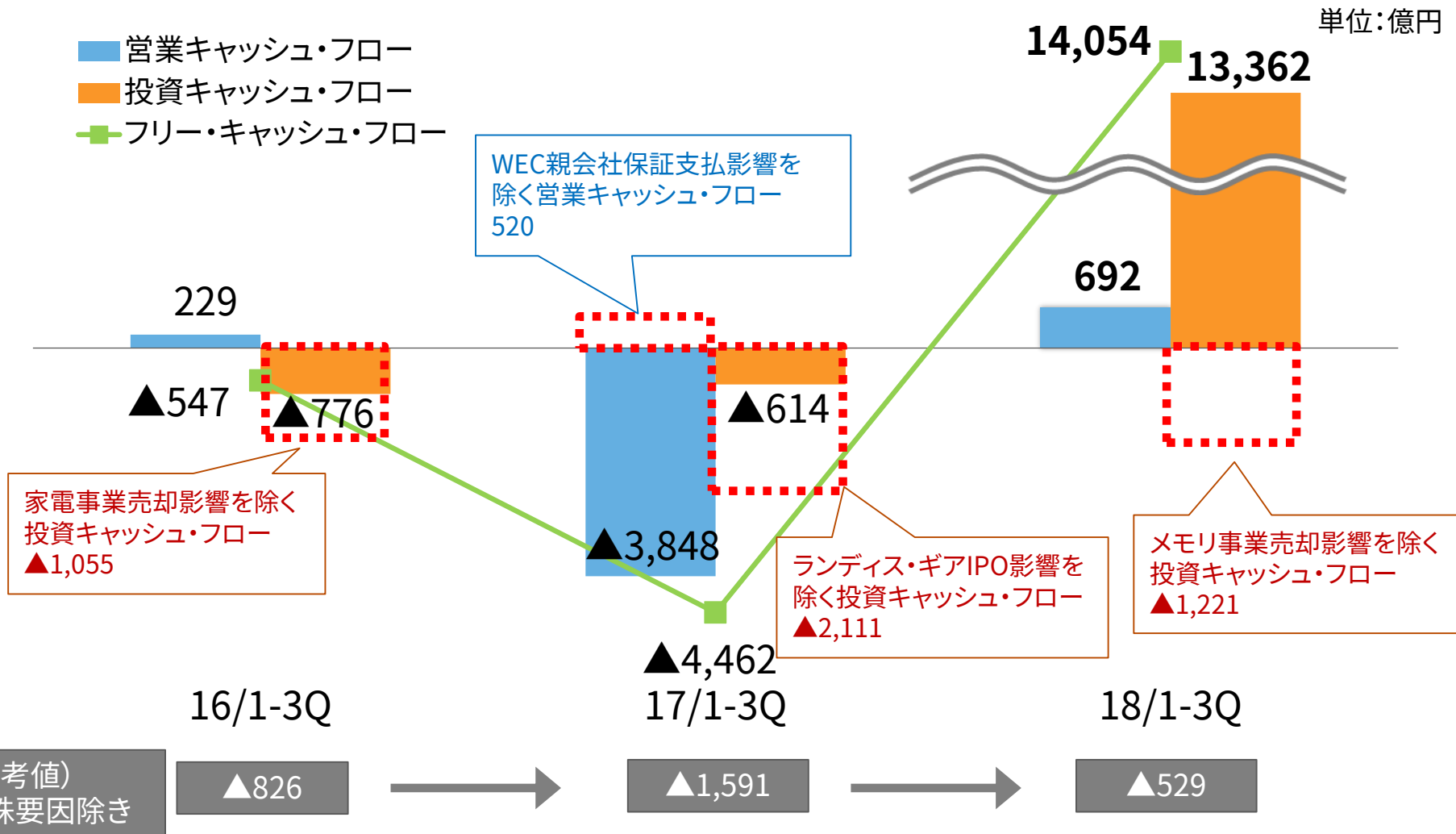
※東芝メモリの経営に関与しておらず、当社として東芝メモリの業績をご説明する立場にないことから、東芝メモリの業績の詳細についてのご説明は差し控えさせていただきます。

フリー・キャッシュ・フロー

18/1-3Qの営業CFは692億円のプラスを確保

単位:億円

- 営業キャッシュ・フロー
- 投資キャッシュ・フロー
- フリー・キャッシュ・フロー

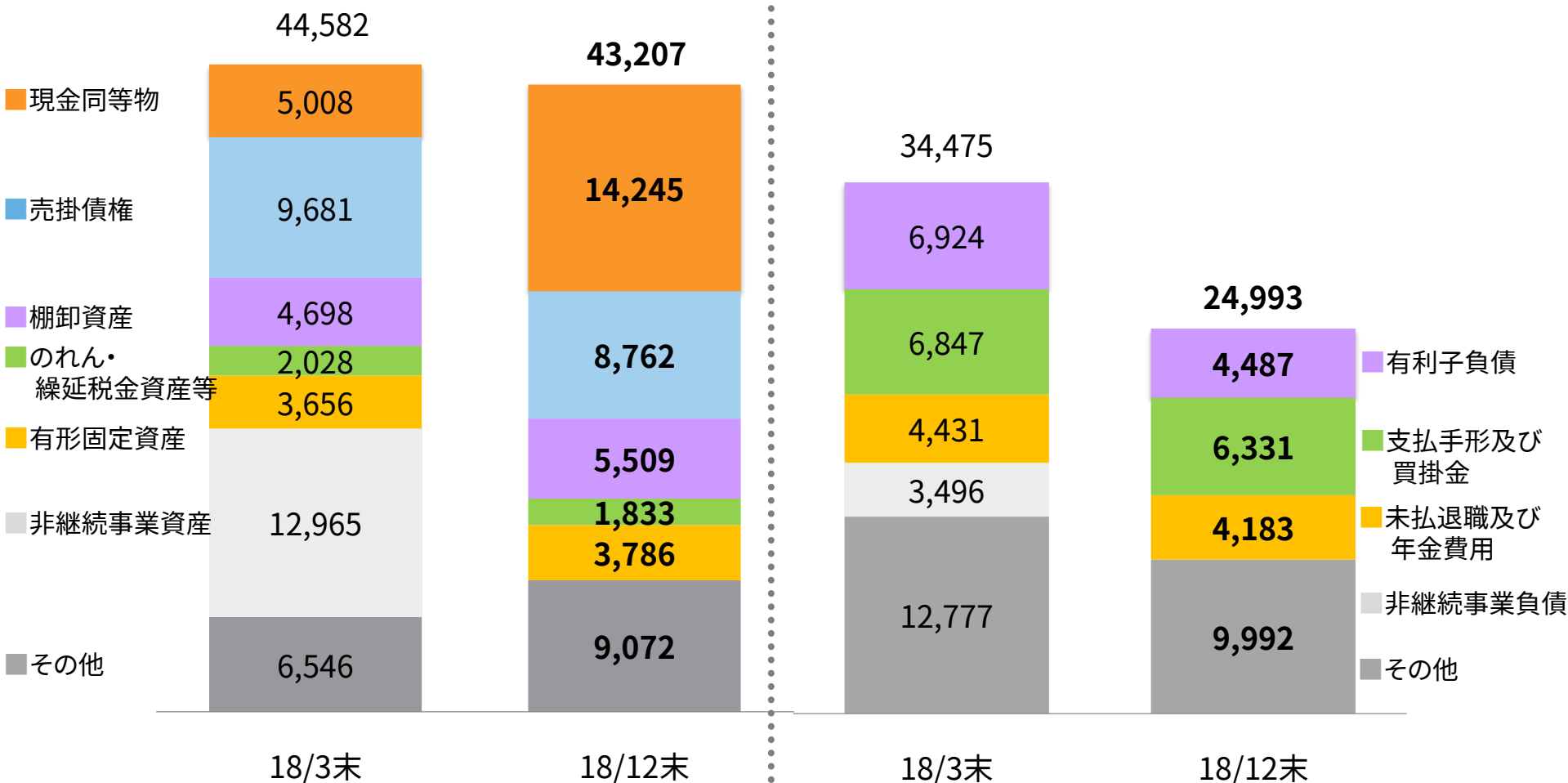


貸借対照表

単位：億円

資産

負債



02

セグメント別業績

セグメント別

単位:億円

		17/1-3Q	18/1-3Q	差 (伸長率)
エネルギーシステム ソリューション	売上高	6,079	4,511	▲1,568 (▲26%)
	営業損益	▲75	▲217	▲142
	ROS	▲1.2%	▲4.8%	▲3.6%
インフラシステム ソリューション	売上高	8,306	8,637	331 (+4%)
	営業損益	113	103	▲10
	ROS	1.4%	1.2%	▲0.2%
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	3,793	3,616	▲177 (▲5%)
	営業損益	188	156	▲32
	ROS	4.9%	4.3%	▲0.6%
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	6,610	6,909	299 (+5%)
	営業損益	489	126	▲363
	ROS	7.4%	1.8%	▲5.6%
インダストリアルICT ソリューション	売上高	1,769	1,762	▲7 (▲0%)
	営業損益	▲26	16	42
	ROS	▲1.5%	0.9%	2.4%
その他	売上高	3,830	3,319	▲511 (▲13%)
	営業損益	▲173	▲144	29
消去	売上高	▲2,384	▲2,282	102
	営業損益	39	42	3
非継続事業控除後 合計	売上高	28,003	26,472	▲1,531 (▲5%)
	営業損益	555	82	▲473
	ROS	2.0%	0.3%	▲1.7%

エネルギーシステムソリューション

主要事業内訳

単位:億円

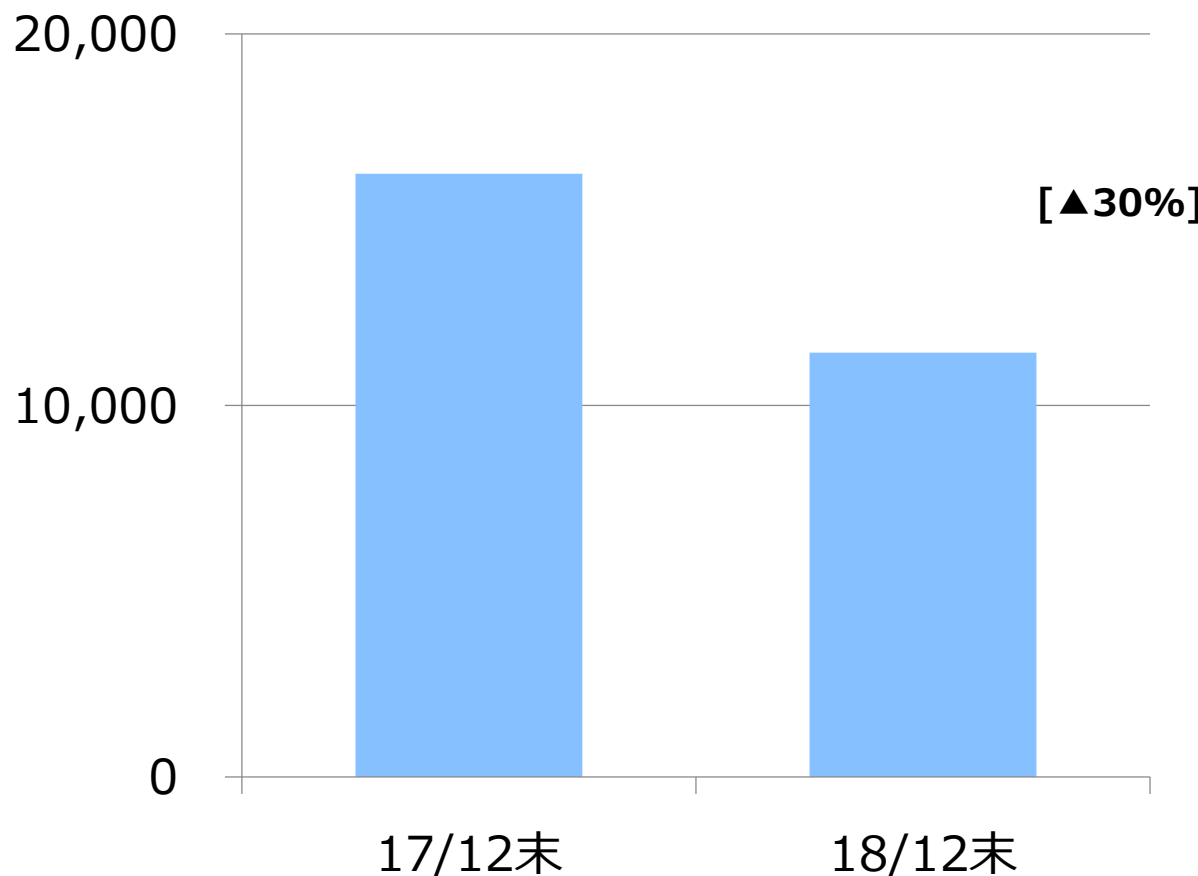
		17/1-3Q	18/1-3Q	差	(伸長率)	
エネルギーシステム ソリューション	売上高	6,079	4,511	▲1,568	(▲26%)	為替影響 ▲33
	営業損益	▲75	▲217	▲142		為替影響 +2
	ROS	▲1.2%	▲4.8%	▲3.6%		緊急対策 ▲28
	セグメント別FCF			▲214		
原子力	売上高	881	963	82	(+9%)	主に原子燃料工業の連結等により増収。前年同期の悪化要因がなくなったこと等により損益は改善。
	営業損益	▲43	▲13	30		
	ROS	▲4.9%	▲1.3%	3.6%		
火力・水力	売上高	2,569	2,039	▲530	(▲21%)	火力の建設案件減少及び定検間隔の延長に伴うサービス関連の減少を主因に減収。減収影響に加え、建設コスト増加により損益悪化。
	営業損益	▲10	▲68	▲58		
	ROS	▲0.4%	▲3.3%	▲2.9%		
送変電・配電等	売上高	2,141	1,580	▲561	(▲26%)	産業配電の事業移管、海外関係会社構造改革により減収。減収影響に加え、国内大型案件の追加コスト引当等により減益。太陽光発電は増収増益。
	営業損益	17	▲98	▲115		
	ROS	0.8%	▲6.2%	▲7.0%		
ランディス・ギア	売上高	658	-	▲658		IPO実施による連結除外。
	営業損益	34	-	▲34		
その他	売上高	▲170	▲71	99		セグメント内消去減。
	営業損益	▲73	▲38	35		

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

エネルギーシステムソリューション 受注残高推移

単位:億円

※発電システムおよび送変電・配電システム
(太陽光発電を除く)



- 原子力は、海外PJ撤退により大幅減となったが、再稼働対応等を中心に受注を抱えている。
- 火力・水力は、新設案件の進捗に基づく売上や、火力の受注伸び悩み等により残高は減少。
- 送変電・配電等は、大型案件の進捗に基づく売上や、海外現法の連結除外により残高は減少。

インフラシステムソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		17/1-3Q	18/1-3Q	差	(伸長率)	
インフラシステム ソリューション	売上高	8,306	8,637	331	(+4%)	為替影響 ▲7
	営業損益	113	103	▲10		
	ROS	1.4%	1.2%	▲0.2%		為替影響 ▲6 緊急対策 ▲39
セグメント別FCF			▲358			
公共インフラ	売上高	2,232	2,309	77	(+3%)	社会システムの規模増で増収。水処理システム・電波システムの案件構成差等により損益は悪化。
	営業損益	▲11	▲17	▲6		
	ROS	▲0.5%	▲0.7%	▲0.2%		
ビル・施設	売上高	4,002	4,053	51	(+1%)	空調海外の規模増で増収。前年度構造改革効果等により増益。
	営業損益	112	127	15		
	ROS	2.8%	3.1%	0.3%		
鉄道・産業システム	売上高	2,389	2,726	337	(+14%)	エネルギーシステムソリューションからの産業配電事業の移管により増収。鉄道システム・電池システムの開発加速等により損益は悪化。
	営業損益	12	▲7	▲19		
	ROS	0.5%	▲0.3%	▲0.8%		

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

ストレージ&デバイスソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		17/1-3Q	18/1-3Q	差	(伸長率)	
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	6,610	6,909	299	(+5%)	
	営業損益	489	126	▲363		為替影響 ▲33
	ROS	7.4%	1.8%	▲5.6%		為替影響 ▲12 緊急対策 ▲19
セグメント別FCF			▲253			
半導体 ※1	売上高	2,740	2,667	▲73	(▲3%)	ディスクリットはスマホ向け小信号販売減も車載向けパワー好調で増収、先行投資増で減益。システムLSIは不採算製品絞込み、中国及びデータセンター市場減速で減収減益。NFTは株価下落によるのれん減損98億円を18/3Qに計上。
	営業損益	264	38	▲226		
	ROS	9.6%	1.4%	▲8.2%		
HDD他 ※2	売上高	3,870	4,242	372	(+10%)	HDDは企業向けは販売増だがPC向け等の販売減により減収、加えて調達CR未達などもあり減益。メモリ転売は増収。
	営業損益	225	88	▲137		
	ROS	5.8%	2.1%	▲3.7%		

※1：ディスクリット、システムLSI、ニューフレアテクノロジー社（NFT）
（NFTのれん減損を含む）

CR：コスト削減（cost reduction）

※2：HDD、転売等

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

リテール&プリンティングソリューション インダストリアルICTソリューション

単位:億円

		17/1-3Q	18/1-3Q	差	(伸長率)	
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	3,793	3,616	▲177	(▲5%)	為替影響 ▲11
	営業損益	188	156	▲32		為替影響 +4
	ROS	4.9%	4.3%	▲0.6%		緊急対策 ±0
セグメント別FCF			37			

- ・売上高は、リテール事業が前年度の国内大口物件の反動などにより減収。プリンティング事業も減収。
- ・営業損益は、海外リテール事業が増益となったが、リテール事業全体では減益。プリンティング事業も減益。

		17/1-3Q	18/1-3Q	差	(伸長率)	
インダストリアルICT ソリューション	売上高	1,769	1,762	▲7	(▲0%)	為替影響 ±0
	営業損益	▲26	16	42		為替影響 ±0
	ROS	▲1.5%	0.9%	2.4%		緊急対策 ▲20
セグメント別FCF			9			

- ・売上高は、関係会社などの売却の影響があったものの、官公庁向けや製造業向けシステム案件、関係会社などの売上増により、対前年同期比でほぼ横ばいに推移。
- ・営業損益は、緊急対策の規模縮小の影響があったものの、システム案件の増益、構造改革による固定費削減などの効果により増益。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

その他

単位:億円

		17/1-3Q	18/1-3Q	差	(伸長率)	
PC	売上高	1,196	794	▲402	(▲34%)	2018年10月1日にシャープ株式会社への株式譲渡(80.1%)が完了し、PC事業は3Qより連結対象外。
	営業損益	▲66	▲47	19		
	ROS	▲5.5%	▲5.9%	▲0.4%		

※18年度1-3Qは譲渡完了前の18年度上期の数値です。

03

2018年度業績予想

全社

単位:億円

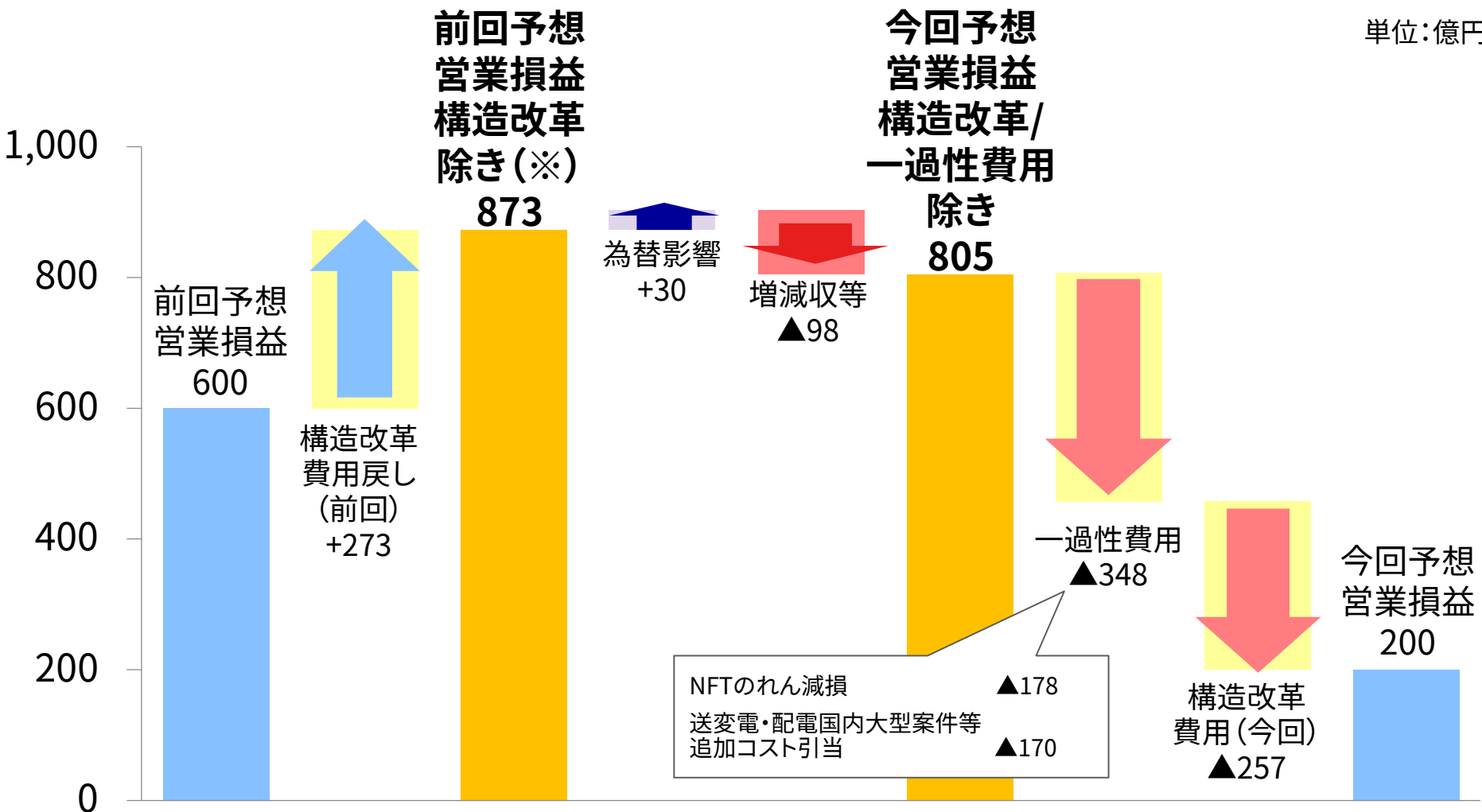
	17年度 実績	18年度 業績予想	差	対前回予想 (11/8公表)	
売上高	39,476	36,200	▲3,276	200	
営業損益 %	862 2.2%	200 0.6%	▲662 ▲1.6%	※1 ▲400 ▲1.1%	※1: (営業損益)
税引前損益 %	824 2.1%	▲1,100 ▲3.0%	▲1,924 ▲5.1%	※2 ▲700 ▲1.9%	•NFTのれん減損 ▲178 •送変電・配電国内大型案件等 追加コスト引当 ▲170 •他 ▲52
当期純損益 %	8,040 20.4%	8,700 24.0%	660 3.6%	※3 ▲500 ▲1.6%	
1株当たり 当期純損益	¥1,628.88	※4 ¥1,404.31	▲¥224.57	▲¥7.48	※2: (営業外損益)
フリー・キャッシュ・フロー	▲1,093	12,500	13,593	0	•東芝メモリ持分法損益 ▲550 •前回織込のリスク解除 +200 •他 +50
	18/3末 実績	19/3末 見通し	差	対前回予想 (11/8公表)	
株主資本	7,831	9,800	1,969	▲500	※3: (法人税等)
株主資本比率	17.6%	25.8%	8.2%	▲1.3%	•東芝メモリ持分法損益悪化影響 +150
純資産	10,107	12,300	2,193	▲500	※4: 18年度業績予想の1株当たり当期純損益は、 19/1末までの自己株取得を加味して算出
Net有利子負債	1,916	▲4,300	▲6,216	0	
Net D/E レシオ	24%	▲44%	▲68%	▲2%	

※会計基準変更(年金費用及び期間退職後給付費用について、勤務費用は営業損益、勤務費用以外の要素は営業外損益として扱う)に伴い、17年度実績について組替を行っています。

年間営業損益(対前回予想分析)

東芝Nextプランの前提に大きな変更なし

単位:億円



(※) 東芝NextプランのFY18構造改革除き営業損益

セグメント別

単位:億円

		17年度 実績	18年度 業績予想	差 (伸長率)	為替影響	緊急対策 影響	構造改革 影響	対前回予想 (11/8公表)
エネルギーシステム ソリューション	売上高	8,411	6,500	▲1,911 (▲23%)	▲68	-	-	0
	営業損益	▲97	▲270	▲173	0	▲32	▲117	▲210
	ROS	▲1.2%	▲4.2%	▲3.0%				▲3.3%
インフラシステム ソリューション	売上高	12,468	12,700	232 (+2%)	▲58	-	-	100
	営業損益	480	350	▲130	▲13	▲49	▲39	10
	ROS	3.9%	2.8%	▲1.1%				0.1%
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	5,228	4,800	▲428 (▲8%)	▲42	-	-	0
	営業損益	270	190	▲80	▲1	0	0	0
	ROS	5.2%	4.0%	▲1.2%				0.0%
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	8,796	8,800	4 (+0%)	▲73	-	-	100
	営業損益	473	80	▲393	▲13	▲25	103	▲210
	ROS	5.4%	0.9%	▲4.5%				▲2.4%
インダストリアルICT ソリューション	売上高	2,589	2,500	▲89 (▲3%)	0	-	-	0
	営業損益	13	30	17	0	▲25	▲24	30
	ROS	0.5%	1.2%	0.7%				1.2%
その他	売上高	5,292	4,000	▲1,292 (▲24%)	1	-	-	0
	営業損益	▲316	▲180	136	▲3	▲54	▲30	▲20
消去	売上高	▲3,308	▲3,100	208		-	-	0
	営業損益	39	0	▲39		-	-	0
非継続事業控除後 合計	売上高	39,476	36,200	▲3,276 (▲8%)	▲240	-	-	200
	営業損益	862	200	▲662	▲30	▲185	▲107	▲400
	ROS	2.2%	0.6%	▲1.6%				▲1.1%

ニューフレアテクノロジー社のれん減損

NFTに係るのれんは18年度見通しで全額減損織り込み

[第3四半期実績]

マーケット全体の急激な株価下落の影響により、NFT株価も下落。会計基準に従い、株価動向も一つの要素として減損の兆候判定を行ったところ、減損の兆候を認識したため、減損テストを実施した。その結果、▲98億円ののれん減損を認識した。なお、18年12月末のNFTに係るのれん残高は80億円(減損後)である。

[第4四半期見通し]

NFTの18年業績見通しは当初公表(18年5月11日)から変わらず、順調と認識している。一方、第3四半期同様に、今後も外部環境の悪化等が発生し、継続して株価が低迷・下落した場合は、会計基準に従い、減損の兆候判定を実施する。結果的に追加減損に至る可能性もあるため、第4四半期見通しとして上述ののれん残高80億円の減損リスクを織り込んでいる。

ご参考：のれん残高(12月末)

減損の兆候判定に上場株式の株価を用いるのはNFTのみ

単位：億円

	18年12月末
NFT	80
東芝テックGr	359
東芝エレベータGr	108
その他	40
合計	587

NFTののれんは、上場会社であるNFTの株式を段階的に取得した際に発生したものであり、減損の兆候判定においては、市場環境や当該会社業績見通しのほかに、当該上場会社の株価も一つの要素として判定を行っている。

一方、東芝テックグループ等のNFT以外の会社ののれんは、非上場会社を取得した際に発生したものであり、減損の兆候判定において株価は用いず、市場環境や当該会社業績見通しなどの要素をもとに判定を行っている。

東芝メモリ持分法損益

単位:億円

	持分法損益
1Q実績 (18/6単月)	122
2Q実績	330
3Q実績	▲ 377
4Q見通し	▲ 125
18年度見通し	▲ 50

[3Q持分法損益内訳]

・通常損益 + 186
 ・PPA影響(※) ▲563

(※) PPA完了により、TMCの支配獲得日(2018年6月1日)以降の影響を当第3四半期連結会計期間に一括認識

(PPA影響内訳)

PPA完了に伴う3Q費用	▲2,011
税効果	+609
東芝メモリPPA影響	▲1,402
当社持分比率	40.2%
当社PPA影響	▲563

(のれん残高)

PPA実施前の暫定のれん残高	7,841
(PPAの結果)	
ー) 棚卸資産	1,388
ー) 固定資産	4,295
+) 繰延税金負債	1,720
PPA後のれん残高	3,878

(ご参考) ビット成長率・ASP推移

	ビット成長 (対前Q)	ASP (対前Q)
1Q実績	10%台前半の増加	1桁台後半の下落
2Q実績	20%台前半の増加	10%台半ばの下落
3Q実績	10%台前半の増加	20%台半ばの下落

データ提供：東芝メモリ

※今回、当社グループの年間業績予想に関し、東芝メモリから提供を受けたデータであり、当社として独自の検証等は行っておりません。

※東芝メモリの経営に関与しておらず、当社として東芝メモリの業績をご説明する立場にないことから、東芝メモリの業績の詳細についてのご説明は差し控えさせていただきます。

04

その他



東芝Nextプランの進捗状況

基礎収益力の強化施策は計画通り進捗中

構造改革

18→19年度：+430億円

- 18年度に実施すべき人員適正化施策は計画通り展開
- 人員適正化計画に沿った採用計画策定
- 生産拠点再編・子会社再編は個別計画を策定し実行中
- LNG事業はクロージングに向け対応中

調達改革

18→19年度：+250億円

- 直接材は、事業ごとにコスト削減アイデアを創出中
- 先行する7部門では、アイデア創出から実行段階へ移行
- 間接材は、総量規制、個別費目ごとの原価低減活動を加速

営業改革

効果未織込み

- 量産・中量産の6部門でデータドリブンによる改善アイデアを創出中
- 先行する2部門では、アイデア創出から実行段階へ移行
- コーポレートによるプロジェクト受注審査は継続運用中

プロセス改革

- ITシステム刷新、エンジニアリング改革に向けた全社大の推進体制構築中
- 外部より弓田圭一をCIOとして採用
- 業務プロセス改革推進部を設置(2月16日付)、全体最適の視点で業務プロセス標準化と次世代基幹システム構築を担う

Appendix

設備投資（発注ベース）

単位：億円

設備投資（発注ベース）	17年度 実績	18年度 見通し	18/1-3Q 実績	18/3Q 実績	18/3Qの主な案件
エネルギーシステム ソリューション	107	360	274	204	バイオマス発電所の新規建設
インフラシステム ソリューション	321	710	475	247	リチウムイオン二次電池事業の生産体制 強化
リテール&プリンティング ソリューション	83	100	50	19	
ストレージ&デバイス ソリューション	205	280	252	18	
インダストリアルICT ソリューション	23	40	14	6	
その他	116	160	109	34	
合計	855	1,650	1,174	528	

投融資	965	50			
-----	-----	----	--	--	--

エネルギーシステムソリューション

主要事業内訳

単位:億円

		17年度 実績	18年度 業績見通し	差 (伸長率)	対前回予想 (11/8公表)
エネルギーシステム ソリューション	売上高	8,411	6,500	▲1,911 (▲23%)	0
	営業損益	▲97	▲270	▲173	▲210
	ROS	▲1.2%	▲4.2%	▲3.0%	▲3.3%
原子力	売上高	1,650	1,644	▲6 (▲0%)	▲69
	営業損益	83	73	▲10	8
	ROS	5.0%	4.4%	▲0.6%	0.6%
火力・水力	売上高	3,401	2,830	▲571 (▲17%)	57
	営業損益	▲134	▲102	32	▲15
	ROS	▲3.9%	▲3.6%	0.3%	▲0.5%
送変電・配電等	売上高	2,922	2,134	▲788 (▲27%)	▲53
	営業損益	11	▲121	▲132	▲159
	ROS	0.4%	▲5.7%	▲6.1%	▲7.4%
ランディス・ギア	売上高	658	-	▲658	0
	営業損益	34	-	▲34	0
その他	売上高	▲220	▲108	112	65
	営業損益	▲91	▲120	▲29	▲44

インフラシステムソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		17年度 実績	18年度 業績見通し	差	(伸長率)	対前回予想 (11/8公表)
インフラシステム ソリューション	売上高	12,468	12,700	232	(+2%)	100
	営業損益	480	350	▲130		10
	ROS	3.9%	2.8%	▲1.1%		0.1%
公共インフラ	売上高	4,006	4,073	67	(+2%)	100
	営業損益	241	210	▲31		27
	ROS	6.0%	5.2%	▲0.8%		0.6%
ビル・施設	売上高	5,508	5,600	92	(+2%)	▲67
	営業損益	175	129	▲46		▲12
	ROS	3.2%	2.3%	▲0.9%		▲0.2%
鉄道・産業システム	売上高	3,466	3,829	363	(+10%)	70
	営業損益	64	13	▲51		▲10
	ROS	1.8%	0.3%	▲1.5%		▲0.3%
ビル・施設 売上高内訳	昇降機	2,145	2,140	▲5	(▲0%)	▲5
	照明	1,489	1,477	▲12	(▲1%)	▲45
	空調	1,874	1,983	109	(+6%)	▲17

ストレージ&デバイスソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		17年度 実績	18年度 業績見通し	差	(伸長率)	対前回予想 (11/8公表)
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	8,796	8,800	4	(+0%)	100
	営業損益	473	80	▲393		▲210
	ROS	5.4%	0.9%	▲4.5%		▲2.4%
半導体 ※1	売上高	3,598	3,527	▲71	(▲2%)	▲128
	営業損益	164	▲28	▲192		▲192
	ROS	4.6%	▲0.8%	▲5.4%		▲5.3%
HDD他 ※2	売上高	5,198	5,273	75	(+1%)	228
	営業損益	309	108	▲201		▲18
	ROS	5.9%	2.0%	▲3.9%		▲0.5%

※1：ディスクリート、システムLSI、ニューフレアテクノロジー社（NFT）
（NFTのれん減損を含む）

※2：HDD、転売等

TOSHIBA